


三浦義光 議員


政風会

自主防災会及び小中学校の 防災マニュアルについて


問


昨年10月、津波避難計画策定を推進するためのマニュアルを作成するため、消防庁がモデル地区を選んで住民を交えて計画を策定し、その結果や過程をマニュアルに盛り込んで全国に推進する予定で、モデル地区に弥富市が選ばれているという現状を踏まえ防災マニュアルについて尋ねる。

(1) 消防庁から選ばれ、ワークショップ【】を実践したが、防災計画等に成果はあったのか。

 数名のグループに分かれて議論しながら、何かを学び合ったりつくり出したりする作業スタイルのこと。

(2) 参加できなかった自治会に対し報告する機会はあるのか。

(3) 自分の住む地域に起こり得るかもしれない災害をより具体的に捉えることができる訓練(災害頭上訓練(DIG)【】)は、まだまだ一般に浸透していませんが、各自主防災会に紹介する手だてはないか。

 平成9年に三重県で生まれた。

防災研究者の小村隆史氏が、自衛隊が行っている指揮所演習などを参考にし、地図と透明シートを用いて書き込みを加えながら行う方法で、「掘り起こす」「探求する」「理解する」という意味の英単語「dig」に、災害「disaster」、想像

力「imagination」、ゲーム「game」を重ねたものです。ゲームを通じ、災害の被害や対策を想像することで防災意識を掘り起こし、地域を探索し、災害を理解していくもの。

(4) 集中豪雨による浸水被害、台風による高潮被害などの風水害の危険性、また、大地震でも津波の心配がないケースも想定される。それぞれ状況に応じ、避難する場所や経路も異なる中、市の考えは。

(5) 現状の小・中学校の災害時避難訓練の状況並びに東日本大震災以降の訓練内容の変更点はあるのか。
(6) 地域と一体となった避難訓練がより必要だと考える中、小・中学校と地元地域との防災連携はどのように考えているのか。

自主防災会と協力体制をとっていく

答 防災安全課長

(1) 津波避難対策推進マニュアル検討会報告書にまとめられており、内容は、弥富市における具体的な計画策

定ではなく、避難計画の策定方法が記載されている。

(2) 自主防災団体などへの周知は、現段階では行っていないが、今後周知をしていく。

(3) 23年度より、県の補助事業に、みずから守るプログラム事業があり、地域の浸水しやすい場所の把握を実際に歩くというタウンウォッチングを行い、災害状況に応じた地域ごとの避難経路の策定を進めるもので、DIG訓練も採用されている。このような事業を通じ広げていく。

(4) 風水害は、発生が予測でき、早目の避難が可能だが、地震は早目の避難もできない。また、避難する場所も、風水害は室内、地震は広い屋外である。市では、全体で総括して個々の避難経路を想定することは難しいと考えており、各自主防災会単位での計画策定を行う必要がある。市は、協力体制をとっていく。

答 教育部長

(5) 震災前は、小・中学校では火災や地震に対する避難訓練を行っていた。震災後は、津波・高潮を想定した避難訓練を実施するように変更した。特に十四山東部・西部小学校は、十四山支所や近くにある県立海翔高校へ避難する訓練を実施している。

また、保護者による引き取り訓練は、メール等を活用し、より迅速に引き渡してできるよう、これまで学校で行われていたが、十四山支所等でも行うようにしている。

答 防災安全課長

(6) 8月20日、十四山中学校避難行動訓練が行われた。学校から地域の方々へ協力要請を行い、十四山地区コミュニティ推進協議会が賛同し、当日は地区住民も参加した。このような取り組みを参考にしていく。